

## ○平成30年度 地方創生推進交付金事業評価に係る意見

No.	交付対象事業の名称	意見	委員名	担当課回答	担当課
1	地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業	◆人の流れが圏域全体に広がる事業をさらに期待したい。	井上委員	今年度、兵庫県北西部と本市を結ぶ高速バス運行の社会実験を兵庫県とともに行いました。今後も周遊促進につながる2次交通施策の展開など、山陰近畿自動車の整備による利便性の向上を見据えながら、道路環境を活用した新たな周遊提案等も模索していきたいと考えております。	観光・ジオパーク推進課
		◆取り組む上で、予算をもう少し抑えることはできないのか。	上原委員	本事業は、第10次鳥取市総合計画や鳥取市創生総合戦略において重要施策として位置付けています。予算についても本市議会にご審議いただいております。今後も費用対効果等も十分考慮しながら事業を推進したいと考えております。	政策企画課
		◆KPIだけでは、当初の事業目標がどの程度達成されたかわからない。	田中委員	委員ご指摘のとおり、ここで掲げているKPIだけで、事業の達成状況がすべて把握はできないものと認識はしております。ここでは観光客の増加を最終目標と設定しております。今後も事業の進捗管理が的確に行うことができるとともに、市民のみなさまに対しても説得力があり、わかりやすいKPIの設定に、できる限り心掛けたいと考えます。	政策企画課
		◆観光入込客数実績値97%で評価できるが、訪日外国人感が？国内向け発信力の強化が必要と思う。	森本委員	DMO（一社）麒麟のまち観光局では、訪日外国人のほか、将来にわたりリピーターとして期待され、SNSなどインターネットを利用した情報発信・収集を行う若者層も重点ターゲットとしています。DMOでは、国内向けにはホームページによる情報発信を進めており、各地域の観光地や食、イベントや観光情報など、フェイスブックやインスタグラムなどと連携した情報発信を行っています。 今後も圏域全体を一つのブランドとして、様々なメディアを活用しながら、国内外に圏域の魅力を発信して観光誘客を進めていきたいと考えます。	観光・ジオパーク推進課
		◆中山間地の多い当地区としては、観光資源の開発は必要であるが、農地の開発、農業従事者の人材育成と移住定住者強化の在り方が必要と思う。	森本委員	農業を生業として移住・定住を希望する者は極めて少ないのが実態ですが、就農の関心を高めるため、既存の相談会等においてふるさと就農舎（新規就農者を育成する機関）等と連携して情報発信に努めます。	地域振興課

No.	交付対象事業の名称	意見	委員名	担当課回答	担当課
2	関西情報発信拠点「都会のオアシス（仮称）」設置運営事業	◆KPI達成状況は良好であると思うが、ターゲットとしている関西からの集客・移住に効果があったのか分からない部分あり。事業費に対する効果も参考値としてあったほうが良いと思われる。	井上委員	平成29年度利用者数：64,999人、平成30年度：69,935人と、平成29年4月の開設以降、相当数の利用者があり、相当数の関西在住者の利用があると推察され、鳥取市への集客に一定の寄与があったと考えます。また、移住相談会を隔月で行っているところです。	経済・雇用戦略課
		◆収益が見込めるのか。	上原委員	飲食部門の売上金が62,400千円超部分の3%を鳥取市に納付するスキームとなっており、平成30年度においては、売上73,271千円、これに伴う納付が326千円となっております。	経済・雇用戦略課
		◆事業の効果がKPIに反映されるまでにタイムラグがあると考えため、しばらく継続が必要。	田中委員	関西情報発信拠点に関しては、平成29～令和3年度までの5か年計画で、事業費措置（債務負担行為）しており、タイムラグや年度間の特異性（災害等などの予測不可能な値）を踏まえ、単年度間での検証ではなく、複数年度での検証を行うこととしています。	経済・雇用戦略課
		◆鳥取砂丘以外の観光地の開拓を。例えば鳥取城跡。国内の城マニアのほか、欧米人のインバウンドでアピールできる可能性がある。	森原委員	圏域自治体や観光施設（鳥取城跡を含む。）のパンフレット等を配架し、情報発信を行っているほか、SNS・アプリにより情報発信に努めております。令和元年度には、アプリを多言語化し、インバウンド対策を強化しているところです。	経済・雇用戦略課
		◆観光入込客数実績値87%で評価できるが、訪日外国人感が？国内向け発信力の強化が必要と思う。	森本委員	上記のとおり、情報発信を強化しております。	経済・雇用戦略課

No.	交付対象事業の名称	意見	委員名	担当課回答	担当課
3	未来の鳥取市を支える'しごとづくり'支援事業 (「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業)	◆生産者・製造者の販路拡大支援が最も重要なテーマと考え、KPIの達成との相関に多少ギャップがあると感じる。	井上委員	【経済・雇用戦略課】 市内事業者等同士との生産物・加工品・技術・流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行うこととしており、KPIとして農工商連携を目標としています。 【農政企画課】 本市の地場産業の底上げと地域経済の活性化を図るうえで、農林水産業の6次産業化は、農林水産物の生産者の所得向上、農山漁村の活性化において重要な要素の一つとして考えています。 地場産業の活性化事業のKPIの一つとして6次産業化の度合いを設定しているものです。	経済・雇用戦略課 農政企画課
		◆具体的な内容が見えてこない。	上原委員	地域商社の具体的な取組としては、「域外の流通小売業・飲食業への地域産品の卸売」「地元事業者・生産者との協業による商品開発」「麒麟のまち関西情報発信拠点の管理・運営」を柱として設立しております。	経済・雇用戦略課
		◆地域商社の活動実績、経営成績がわかりづらい。	田中委員	活動実績は、次回答のとおりとなります。 経営成績につきましては、後述のとおり、体制強化をしている点、アグリビジネスへの参入などの先行費用がある点により、平成30年度決算での純損失は34,764千円となっておりますが、令和元年度以降で収入の拡大を見込んでいます。複数年度に亘る検証が必要のため、経過を確認していきたいと考えています。	経済・雇用戦略課
		◆支援数や取組事例数より、取組の成果がわかる指標を示してほしい。新製品の開発販売状況、販路の拡大状況等	田中委員	鳥取市総合計画において、新規商品開発数をKPIとしており、平成30年・31年の2か年で20個を目標としております(「地元事業者・生産者との協業による商品開発」)。 平成30年度末で、13個の開発数があります。 同様に、取引契約件数は、2か年で250件を目標としており、30年度末で222件となっております(「域外の流通小売業・飲食業への地域産品の卸売」)。	経済・雇用戦略課
		◆地域商社ととりの取り組みが見えないので、露出度を高めてほしい。	林委員	卸売事業・アグリビジネス等の事業展開には、商品力の強化とともに営業力の強化が必須と考え、平成30年度中に、従業員を5名増としております。 この体制強化により、営業力を強化し、露出度を高めていきたいと考えます。	経済・雇用戦略課

No.	交付対象事業の名称	意見	委員名	担当課回答	担当課
3	未来の鳥取市を支える'しごとづくり'支援事業 (「地域商社」の設立を核とした足腰の強い地場産業のための各種支援事業)	◆6次産業は効果的な施策だが、地元農家にはハードルが高い。	森原委員	6次産業化を進めるうえでは、「売れる商品の開発」や「販路の確保」などの多くの課題があります。 市では、県・産業振興機構・商工会議所など連携した専門スタッフの配置や6次産業化プランナーの派遣に加え、魅力的な商品の開発やマーケティング、販路開拓を補う地域商社とっとりを設置し、農商工連携による商品開発や商談会の開催、グリーンマーケットの開催などを通じた商品のブラッシュアップは販路の確保に努めています。 地元農家が6次産業化に取り組むハードルを少しでも下げていきたいと考えています。	農政企画課
		◆大規模農家が、企業参入による6次産業等のモデルをつくり、取り組みやすい体制づくりが必要。	森原委員	6次産業化を進めるためには、いかにして経営資源(人、モノ、資金、情報)を確保するかが大きな課題となります。 市では、温泉熱を活用した大規模な次世代園芸施設整備に向けた実証事業にも取り組んでいますが、域内外からの投資や参入を呼び込むためのビジネスモデルを地域商社などと連携して提案していきたいと考えています。	農政企画課
		◆現事業の推進は評価できるし、必要である。しかし、当地域の大半を占める中山間地域は、ほとんどが米作のみの兼業農家であり家族農家で典型的な小規模農家です。核家族化が進み、農業従事者の高齢化が進む中、耕作放棄地も増えると思われる。これからの農業の在り方、放棄地の活用等が必要と思われる。	森本委員	農地の保全や農業の活性化は、いかに農業者の所得を向上させるかによると考えています。 市では、担い手への農地の集積・集約、集落営農の組織化・法人化、スマート農業の導入などによる生産コストの軽減、農産物のブランド化や産地化、6次産業化による農産物の付加価値化に取り組んでいます。 今後も、農業に夢と希望を持つ農家が攻めの農業を展開でき、小規模・家族経営に農家が持続的に農業を営むことのできる成長産業として、次世代に引き継がれるよう必要な取り組みを進めます。	農政企画課
		◆6次化産業化の現段階での成果・課題・今後の見通しは具体的にどのようなものでしょうか。	杉本委員	本市での6次産業化の取り組みは、米や果物の直販率を高めるものや、低グルテン米の生産販売、ブルーベリーや梨などのジャムやゼリーなどの加工品、自社醸造のワインの生産、しょうがシロップやジンジャービール、らっきょうピクルス、桑茶の製造など多様な商品が開発され、一定の成果が上がっていると考えています。 商談会では、もっと目につきやすいデザインや商品の物語性など、購買意欲を高める仕掛けづくりも必要との指摘もあり、今後、消費行動を念頭に置いた商品開発を進めていく必要があると考えています。 引き続き、農業者、経済団体、地域商社等の関係機関と連携して、6次産業化の取り組みを支援していきたいと考えています。	農政企画課